

## 2023年4-6月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田健二)は、内閣府より9月8日に発表された2023年4-6月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、8月16日当社発表の「ポストコロナの世界・日本経済の展望」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2023年度は前年比+1.9%、2024年度は同+1.0%と予測します。前回見通し(1次QE後、8月16日)から、2023年度は下方修正、2024年度は変更ありません。

2023年4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、1次速報値から下方修正され、実質季調済前期比+1.5%→+1.2%(同年率+6.0%→+4.8%)となった。下方修正の要因としては、民間企業設備(季調済前期比0.0%→▲1.0%)、公的固定資本形成(同+1.2%→+0.2%)がともに下振れた。もっとも、2四半期連続で高めの成長率との構図は変わらない。

2023年7-9月期以降、海外経済の減速などにより成長率が一時鈍化するものの、2024年度にかけて内需主導の成長軌道が続く見込みだ。個人消費は、物価高による下押しはあるものの、賃金上昇がマインドの改善につながり、底堅く推移するとみる。設備投資は、堅調な企業業績を背景に、デジタル化・脱炭素化など、中長期視点の投資が着実に拡大するだろう。輸出は、海外経済の減速が下押しとなるが、インバウンド消費の回復によりプラス成長を維持するとみる。

2023年度の実質GDPは前年比+1.9%(前回同+2.2%)と、2023年4-6月期の成長率改定を踏まえて下方修正する。2024年度は同+1.0%と予測する(前回から変更なし)。

図表1 2023~2024年度の日本の実質GDP成長率予測

(%) 項目	実績				予測			
	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	2.7	***	1.4	***	1.9	***	1.0	***
国内需要	1.9	1.9	1.9	1.9	0.9	0.9	1.2	1.2
民間需要	2.1	1.5	2.6	2.0	0.9	0.6	1.4	1.0
民間最終消費支出	1.6	0.8	2.5	1.4	0.5	0.3	1.2	0.7
民間住宅	▲0.6	0.0	▲3.0	▲0.1	1.3	0.0	▲0.2	0.0
民間企業設備	2.3	0.4	3.1	0.5	2.1	0.3	2.2	0.4
民間在庫変動	***	0.4	***	0.2	***	▲0.2	***	0.0
公的需要	1.3	0.4	▲0.1	0.0	1.1	0.3	0.9	0.2
政府最終消費支出	3.4	0.7	0.7	0.2	0.3	0.1	0.4	0.1
公的固定資本形成	▲6.5	▲0.4	▲3.1	▲0.2	2.9	0.1	3.0	0.1
財貨・サービスの純輸出	***	0.8	***	▲0.6	***	0.9	***	▲0.2
財貨・サービスの輸出	12.4	2.0	4.5	0.9	2.1	0.4	1.8	0.4
財貨・サービスの輸入	7.1	▲1.2	7.2	▲1.4	▲2.3	0.5	2.8	▲0.5
名目GDP	2.5	***	2.0	***	5.3	***	3.0	***

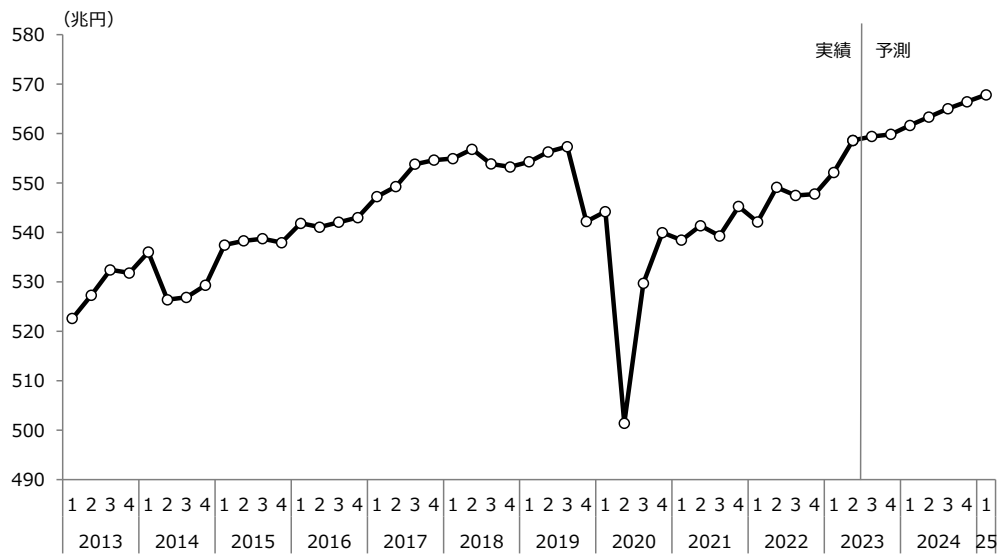
出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 2 日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

実質GDP	前期比	実績						予測						
		2022		2023				2024		2025				
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
		-0.6%	1.3%	-0.3%	0.1%	0.8%	1.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
	前期比年率	-2.3%	5.3%	-1.2%	0.2%	3.2%	4.8%	0.6%	0.3%	1.3%	1.2%	1.2%	1.0%	1.0%

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 3 日本の実質 GDP 見通し



出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 菊池紘平 堂本健太 田中嵩大  
電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部  
メール:media@mri.co.jp